



平成 27 年 12 月 1 日

各 位

会 社 名 東 洋 刃 物 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 橋 允
(コード番号 5964 東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 久 保 雅 義
(TEL(022)358-8911)

当社株式の時価総額に関するお知らせ

当社株式は、平成27年11月において月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円未満となりましたので、今後の見通し等につきましてお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、平成 27 年 11 月の月間平均時価総額及び月末時価総額が 10 億円未満となりました。東京証券取引所有価証券上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a 本文では、9 ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を 3 ヶ月以内に東京証券取引所に提出しない場合にあっては、3 ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末時価総額が 10 億円以上とならないときは、上場廃止になる旨規定されております。

(ご参考)

① 平成 27 年 11 月の月間平均時価総額 940,105,263 円

② 平成 27 年 11 月の月末時価総額 917,000,000 円

(11 月 30 日終値 917 円 × 11 月末日上場株式数 1,000,000 株)

2. 今後の見通しについて

当社グループは、東日本大震災により甚大な被害をこうむり、平成 23 年 3 月期決算において、大幅な純損失を計上するにいたりましたが、その後の再建計画の実施により業績は改善し、平成 27 年 3 月期には営業利益、経常利益、当期純利益を計上しております。

一方、平成 28 年 3 月期第 2 四半期において、電子部材関連の需要は堅調に推移し、主力の情報産業用刃物は伸びたものの、生産・在庫調整による鉄鋼用刃物の減少、設備投資の一服感による産業用機械及び部品の低迷もあり、売上高が前年同四半期比 6.4%減となりました。

こうした状況下で上場株式にかかる時価総額基準に抵触いたしました。このような状況を解消すべく、今後も全社的な業務改善活動“ライジング東洋 2012”の継続実施、高付加価値製品への注力による採算性の向上等を含めた事業計画を推進し、全社一丸となって安定した黒字体質に取組み、企業価値の向上を図ることにより、引き続き東京証券取引所における上場を維持するよう最大限努力してまいり所存であります。

なお、今後平成 28 年 2 月末までの間に、東京証券取引所へ「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善、その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面」を提出し、開示する予定であります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけいたしますが、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上